

庁議の概要

開催日 令和2年4月27日（月）

◎項目

- 1 マイナンバーカードの取得勧奨について【総務部】
- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

◎内容

- 1 マイナンバーカードの取得勧奨について【総務部】

総務部から、配布資料に基づきマイナンバーカードの取得勧奨について説明が行われた。

（総務部）

令和2年3月1日時点のマイナンバーカードの交付枚数率（交付枚数／総数（人口））は、全国平均15.5%であるのに対して、高知県は9.4%である。これは、全国最下位であり一層の取得促進が必要である。

- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

各部局等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部局等による概要説明及び協議が行われた。

＜主な協議の概要＞

○ 生活福祉資金の特例貸付けについて

（地域福祉部）

緊急小口資金は、連休前に支給を受けようと申し込みが殺到し、現時点で申し込み件数が約2,000件、貸付け総額は約3億3,000万円となっている。また、先週受け付けを開始した総合支援資金は、現時点で申し込み件数が約200件、貸付け総額は約1億500万円となっている。

また、同じく先週から受け付け開始となった住居確保給付金については、現時点で5件の申し込みを受けている。今後も必要な方が受給できるよう周知を徹底していきたい。

○ 新型コロナウイルス感染症対策に係る休業等要請に伴う協力金電話相談窓口の開設について

（商工労働部）

4月23日（木）から、新型コロナウイルス感染症対策に係る休業等要請に伴う協力金電話相談窓口を開設した。初日の4月23日は433件、24日は470件、25日は173件、26日は60件の相談が寄せられた。

相談内容を精査すると、4割が「相談者の業態が協力金支給の対象となるのか否か」、もう4割が「申請手続きに関する問い合わせ」、残りの2割が「支給対象から除外された事業者の方からのお叱り」などであった。

休業等要請に伴う協力金の申請受け付けは、5月1日から開始となる。受け付け開始となれば、数千件の申請が想定されるが、現在の体制では対応が困難となることが想定されるため、各部局からさらなる応援をお願いしたい。

○ 知事

県庁職員のマイナンバーカードの取得促進をお願いする。これまで、マイナンバーカードを取得することに、あまりメリットが感じられなかったことが、県民

の取得が進まない要因となっていた。しかしながら、近々、保険証としての運用が開始される。また、新型コロナウイルス感染症後の社会の中では、デジタルガバメントが大きなテーマとなっていく。マイナンバーカードの取得は、今後の社会の中で大きな意味を持つものとなるため、県庁職員が県民を引っ張っていく気持ちで、引き続き取り組んでいただきたい。

もう1点、新型コロナウイルス感染症対策についてお願いします。現在、感染拡大防止対策は健康政策部を中心に、経済対策は商工労働部を中心に尽力いただいている。今後、国の補正予算が国会を通過すれば、連休中、あるいは連休明けからの早期執行が大きな課題となる。県民の皆さまは何よりもスピードを重視しているため、部局の壁を越えてしっかりと協力体制をとっていただきたい。